

1 基本項目	事務事業名	情報公開制度運営事務				担当部署	課名	総務課	
	予算事業名	行政事務関係事業					係名	行政革新係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1019	
	事業期間	開始年度	平成8年度	終了年度	当面継続		予算科目	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標1. 誰もが主役のまちづくり				科目	総務費	
	政策名	政策01. 市民自治の確立					項目	総務管理費	
	施策名	施策02. 市政に関する情報の共有					目	一般管理費	
	基本事業名	基本事業02-3. 情報公開の推進と個人情報の保護					総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
	根拠法令	行政機関の保有する情報の公開に関する法律第25条、魚津市情報公開条例					この事務事業が関連するその他の計画等	—	
	アウトソーシング導入状況	導入予定なし						—	

2 事業概要	事業概要	市政に対する市民の知る権利を尊重し、情報公開の総合的な推進を図るために、行政文書の開示事務全般に係る基準を定め、行政文書開示請求に関する事務の整理を行う
	対象	行政文書開示請求者
	手段(活動指標)	情報公開総合窓口として、行政文書開示請求者からの請求を受け付け、担当課に配付し開示の進行管理を行う。
	意図(成果指標)	市政に対する知りたい情報を容易に得ることができる。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			① 開示請求件数	件	20	13	20	17
② 部分開示・不開示決定に対する情報公開・個人情報保護審査会への諮問件数	件	0	0	0	0		0	
③								
① 開示請求に対する開示件数	件	20	13	20	11	55.0%	20	
② 不服申立てに対して開示を行なった件数	件	0	0	0	0		0	
③								

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			① 需用費	円	1,000	378	1,000	
② 委託料	円							
③ 工事請負費	円							
④ 負担金補助及び交付金	円							
⑤ その他	円	50,000	25,000	50,000	25,000	0.0%	50,000	
支出合計	(A) 円	51,000	25,378	51,000	25,000	-1.5%	51,000	
① 国庫支出金	円							
② 県支出金	円							
③ 地方債	円							
④ その他(使用料、雑入等)	円							
⑤ 一般財源	円	51,000	25,378	51,000	25,000	-1.5%	51,000	
収入合計	円	51,000	25,378	51,000	25,000	-1.5%	51,000	
① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
② 年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100	
③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	440,000	440,000	440,000	440,000	0.0%	440,000	
総費用(A+B)	円	491,000	465,378	491,000	465,000	-0.1%	491,000	

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	情報公開総合窓口として各実施機関あての行政文書開示請求書を受け付けて、担当課に配付し開示の進行管理を行った。年度ごとの請求件数を整理し、ホームページ上で公表した。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	法令に基づき市が保有する交付書の開示は、市が主体的に実施しなければならない。	
目的の妥当性					1 妥当である			
対象の妥当性					1 妥当である			
有効性	有効性	B	B	目標達成度	1 高い	開示請求に対して、条例に基づき適正に処理されているため。		
				類似事業の有無	1 なし			
				上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	必要最小限の人員と費用で事務を行っている。		
				実施主体の適正化	1 適正である			
				負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要			
今(課後)の課題及び評価結果	情報公開請求があった場合は、適切かつ速やかに開示手続きに努める。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	個人情報保護制度運営事務				担当部署	課名	総務課
	予算事業名	行政事務関係事業					係名	行政革新係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1019
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標1. 誰もが主役のまちづくり				科目	総務費
		政策名	政策01. 市民自治の確立				項目	総務管理費
		施策名	施策02. 市政に関する情報の共有				目	一般管理費
		基本事業名	基本事業02-3. 情報公開の推進と個人情報の保護				総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載
		根拠法令	個人情報の保護に関する法律第5条、魚津市個人情報保護条例				この事務事業が関連するその他の計画等	—
		アウトソーシング導入状況	導入予定なし					—

2 事業概要	事業概要	市が保有する個人情報を適正に取り扱うために、保有する個人情報の適正な管理に関する基準を定め、市民からの自己の個人情報の開示請求に関する事務の整理を行う
	対象	市が保有する個人情報、自己の個人情報の開示請求者
	手段(活動指標)	市が保有する個人情報の保有状況を整理し、公開する。 保有個人情報に関する情報公開総合窓口として、開示請求者からの請求を受け付け、担当課に配付し開示の進行管理を行う。
	意図(成果指標)	市が保有する個人情報が適正に取り扱われている。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 市が保有する個人情報の種類	件	350	350	350	350	100.0%	400
	② 開示請求件数	件	2	2	2	2	100.0%	2
	③ 情報公開・個人情報保護審査会への諮問件数	件	0	0	0	0		0
	① 市が保有する個人情報に漏洩等不適切な取扱をうけた件数	件	0	0	0	1		0
	② 開示請求に対する開示件数	件	2	1	2	2	100.0%	2
	③ 不服申立てに対して開示を行なった件数	件	0	0	0	0		0

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	1,000	378				
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	50,000	25,000	50,000	25,000	0.0%	50,000
	支出合計 (A)	円	51,000	25,378	50,000	25,000	-1.5%	50,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	51,000	25,378	50,000	25,000	-1.5%	50,000
	収入合計	円	51,000	25,378	50,000	25,000	-1.5%	50,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	100	160	160	100	-37.5%	100
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	440,000	704,000	704,000	440,000	-37.5%	440,000
総費用(A+B)	円	491,000	729,378	754,000	465,000	-36.2%	490,000	

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>保有個人情報に関する情報公開総合窓口として各実施機関あての開示請求書を受け付けて、担当課に配付し開示の進行管理を行った。年度ごとの請求件数を整理し、ホームページ上で公表した。</p> <p>市長からの児童手当の支給に関する個人情報の子育て世帯臨時特例給付金の支給への目的外利用及び本人への通知の省略に関する個人情報保護条例第10条第2項第5号及び第3項の規定に基づく諮問に対して情報公開・個人情報保護審査会が答申を行った。</p> <p>情報漏えいに対する注意喚起を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	
対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	有効性	A	B	目標達成度	3 低い・未実施	個人情報の漏洩しないよう取扱いには万全を期さなければならない。
				類似事業の有無	1 なし	
				上位施策への貢献度	2 普通	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	必要最小限の人員と費用で事務を行っている。
				実施主体の適正化	1 適正である	
				負担割合の適正化	1 適正である	
1次評価(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
今(課後)の課題及び評価結果	個人情報外部に漏洩しないよう、取扱いには万全を期さなければならない。また、開示請求があった場合は、適切かつ速やかな開示手続きに努める。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	職員提案・改善報告実施事業			担当部署	課名	総務課	
	予算事業名	行政改革推進事業				係名	行政改革係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1019	
	事業期間	開始年度	昭和36年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標2. 自立する自治体経営			科目	総務費	
	画	政策名	政策02. 戦略的行政経営システムの確立			項目	総務管理費	
	基本事業名	施策03. 計画的で効率的な行政経営の推進				目	一般管理費	
	根拠法令	基本事業03-3. 行政改革の推進				総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
	アウツソーシング導入状況	魚津市職員の提案及び改善報告に関する規程				この事務事業が関連するその他の計画等	行政改革集中プラン	
		導入予定なし					-	

2 事業概要	事業概要	職員から市政向上に係る提案や事務事業に関する提案・改善報告の提出を促進し、業務改善並びに市民サービス及び職員の政策形成能力の向上を図る。
	対象	職員
	手段 (活動指標)	職員提案及び改善報告の募集期間を設定し、職員から募集する。
	意図 (成果指標)	職員提案及び改善報告が業務改善及び市民サービスの向上につながる。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 職員提案件数	件	10	8	10	18	180.0%	10
	② 改善報告件数	件	30	0	30	8	26.7%	30
	③							
	① 採用及び一部採用となった提案件数	件	10	1	10	6	60.0%	10
	② 採用及び一部採用となった提案の割合	%	100.0	12.5	100.0	33.3	33.3%	100.0
	③ 褒賞の対象となった提案件数	件	7	1	7	3	42.9%	7

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	28,000	12,450	28,000	9,330	-25.1%	28,000
	支出合計 (A)	円	28,000	12,450	28,000	9,330	-25.1%	28,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	28,000	12,450	28,000	9,330	-25.1%	28,000
	収入合計	円	28,000	12,450	28,000	9,330	-25.1%	28,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	880,000	880,000	880,000	880,000	0.0%	880,000
総費用(A+B)	円	908,000	892,450	908,000	889,330	-0.3%	908,000	

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ○過去に指示がなされた職員提案に関する実施状況を照会した。(5月) ○職員提案及び改善報告の募集促進期間を設定し、職員から募集した。(7月) ○行政事務改善委員会を開催し、提出された職員提案及び改善報告の審査を行った。(11月) ○審査結果を全庁へ通知した。(12月) ○審査結果における指示事項を各担当課へ通知した。(12月) ○指示事項方針等を取りまとめ、庁内電子掲示板を用いて職員提案及び改善報告の結果を職員へ公表した。(1月) 	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性					1 妥当である			
対象の妥当性					1 妥当である			
有効性	有効性		B	目標達成度	2 目標どおり	目標を上回るもの下回るものがあるが、全て前年度より増加している。		
				類似事業の有無	1 なし			
				上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	効率性		B	コスト効率	2 普通	必要最小限の人員と費用で事務を行っている。		
				実施主体の適正化	1 適正である			
				負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価 (課長総括)			B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要		
今(課後)の 評価結果及び 今後の課題	提案の意欲が結果につながり、その結果がさらに意欲につながるよう、提案内容のレベルアップを図ること。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	人事管理・職員採用事業			担当部署	課名	総務課
	予算事業名	人事管理・職員採用事業				係名	職員係
	事務区分	自治事務				電話番号	23-1020
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標2. 自立する自治体経営			科目	総務費
		政策名	政策02. 戦略的行政経営システムの確立			項目	総務監理費
		施策名	施策03. 計画的で効率的な行財政経営の推進			目	一般管理費
根拠法令	基本事業名	基本事業03-4. 機能的な組織運営の推進			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
アウトソーシング導入状況	導入予定なし				この事務事業が関連するその他の計画等	行政改革集中プラン	

2 事業概要	事業概要	第5次魚津市定員管理計画に基づき、新規職員採用、適正な給与管理、人員配置、人事管理上必要な臨時職員の雇用・配置を行うことにより、適正で的確な行財政運営を図る。	
	対象	市職員	
	手段(活動指標)	①職員の新規採用 ②給与管理 ③人事異動 ④臨時職員の雇用・配置 ⑤福利厚生事業 ⑥表彰 等	
意図(成果指標)	行政需要の変化に的確に対応できるような機能的で弾力的な組織になる。		

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 新規採用職員合格者数	人	10	19	12	14	116.7%	11
	② 退職者数	人	10	15	15	16	106.7%	8
	③ 人事における庁議、会議、ヒアリングの開催日数	日	12	12	12	12	100.0%	12
	① 人口100人当たりの職員数	人	0.89	0.77	0.80	0.79	98.8%	0.80
	② ラスパイレス指数(国の減額措置前と比較)	%	98.3	98.3	98.0	98.0	100.0%	98.3
	③ 総超過勤務時間※休日夜間は含めない	時間	70,000	67,812	90,000	90,413	100.5%	90,000

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	168,200	167,962	448,867	448,867	167.2%	204,000
	② 委託料	円	490,000	437,571	490,000	443,418	1.3%	490,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	4,094,000	3,423,136	3,060,133	2,677,030	-21.8%	3,024,000
	⑤ その他	円	27,915,800	24,000,176	22,682,000	19,475,049	-18.9%	21,155,000
	支出合計 (A)	円	32,668,000	28,028,845	26,681,000	23,044,364	-17.8%	24,873,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	2,000,000	2,323,000	2,000,000	2,458,000	5.8%	2,458,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	2,571,000	2,070,667				1,633,000
	⑤ 一般財源	円	28,097,000	23,635,178	24,681,000	20,586,364	-12.9%	20,782,000
	収入合計	円	32,668,000	28,028,845	26,681,000	23,044,364	-17.8%	24,873,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	3	2	-33.3%	2
	② 年間所要時間	時間	3,400	3,380	3,380	3,360	-0.6%	3,360
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	14,960,000	14,872,000	14,872,000	14,784,000	-0.6%	14,784,000
	総費用(A+B)	円	47,628,000	42,900,845	41,553,000	37,828,364	-11.8%	39,657,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	①職員の新規採用 ②給与管理 ③人事異動 ④臨時職員の雇用・配置 ⑤福利厚生事業 ⑥表彰 平成27年度から平成31年度までを計画期間とする第5次定員管理計画に基づき執行した。再任用制度を運用をした。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	自治体の内部管理に関する事務である。		
目的の妥当性					1 妥当である	適切な人事管理は、的確に事務事業を遂行するうえで必要な事項である。			
対象の妥当性					1 妥当である	人事管理の対象は、職員である。			
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	課題は達成できた。			
				類似事業の有無	1 なし	人事管理は、総務課のみで行っている。			
				上位施策への貢献度	1 高い	施策への貢献度は高い事務事業である。			
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	最低限の職員で事務処理をしている。			
				実施主体の適正化	1 適正である	適性な人材管理を行うことは雇用主の責任である。			
				負担割合の適正化	1 適正である	負担を求める事務ではない。			
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
	今後の課題及び評価結果	職員採用を含めた人事管理は、事務量を考慮し、適正な職員数と人員配置が重要である。また、市民サービスの低下を招かないよう配慮し、適正な人員管理に努めなければならない。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	職員研修事業	担当部署	課名	総務課	
	予算事業名	職員研修事業		係名	職員係	
	事務区分	自治事務		電話番号	23-1020	
	事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続	
	総合計画	目標名	共通目標 2. 自立する自治体経営			一般会計
		政策名	政策02. 戦略的行政経営システムの確立			総務費
		施策名	施策03. 計画的で効率的な行政経営の推進			総務管理費
	基本事業名	基本事業03-4. 機能的な組織運営の推進			一般管理費	
	根拠法令				総合計画等への記載	
	アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）			この事務事業が関連するその他の計画等	
					総合計画に主な事業として記載 行政改革集中プラン	
					—	

2 事業概要	事業概要	市職員の資質向上を図るため、自治大学校、市町村職員中央研修所、富山県職員研修所、富山県市町村職員研修機構、市独自研修等に、市職員が受講する。市職員の自主的な学習や研究の促進や公的資格取得への支援を行う。
	対象	市職員
	手段 (活動指標)	①自治大学校等への派遣研修、②市独自研修の開催、③自主研究助成
	意図 (成果指標)	①必要な知識、マネジメント力の習得、②専門性を高め業務に反映させる、③他団体の職員との交流を図り、職務に活かす。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 研修費用	円	2,258,000	1,991,090	1,944,000	3,284,192	168.9%	2,078,000
	② 自主研究等助成金	円	200,000	100,000	200,000	110,000	55.0%	200,000
	③							
成果指標	① 派遣研修職員数	人	55	169	55	193	350.9%	55
	② 市独自研修受講者数	人	200	248	200	254	127.0%	200
	③ 自主研究等助成金交付者数	人	6	7	6	2	33.3%	2

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	33,000	3,150	33,000	0	-100.0%	33,000
	② 委託料	円	300,000	191,720	242,820	242,820	26.7%	260,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	436,000	321,190	1,655,492	1,655,492	415.4%	436,000
	⑤ その他	円	1,689,000	1,575,030	1,495,880	1,495,880	-5.0%	1,549,000
	支出合計 (A)	円	2,458,000	2,091,090	3,427,192	3,394,192	62.3%	2,278,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	80,000	115,600	80,000	373,600	223.2%	80,000
	⑤ 一般財源	円	2,378,000	1,975,490	3,347,192	3,020,592	52.9%	2,198,000
	収入合計	円	2,458,000	2,091,090	3,427,192	3,394,192	62.3%	2,278,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	1	-50.0%	1
	② 年間所要時間	時間	700	80	80	40	-50.0%	40
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	3,080,000	352,000	352,000	176,000	-50.0%	176,000
	総費用(A+B)	円	5,538,000	2,443,090	3,779,192	3,570,192	46.1%	2,454,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	派遣研修は例年どおり実施するとともに、市独自研修は評価者研修を実施した。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	自治体が求める職員に育成するための事業である。		
目的の妥当性					1 妥当である	職員の資質向上のために研修は必要である。			
対象の妥当性					1 妥当である	研修の対象は職員である。			
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	ほぼ計画どおりに受講している。			
				類似事業の有無	1 なし	専門分野の研修については、各課で行っているものもあるが、魚津市が求める人材の育成に係る研修は総務課が企画している			
				上位施策への貢献度	1 高い	職員が研修を受講することで、資質が向上し、施策実現能力が高い職員となる			
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	市職員が講師となる研修も企画しコストの軽減を図っている。			
				実施主体の適正化	1 適正である	受講命令を下せるのは、雇用主である。			
				負担割合の適正化	1 適正である	自主研究への助成については、要綱に基づき適正に実施されている。			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
	今(課後)の 評価結果及び 課題	職員数が毎年減少していることから、職員の資質向上は不可欠であり、積極的に研修機会を設けなければならない。各段階における研修、専門研修、自己研修など、計画的で時宜に合った研修を取り入れることが必要である。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	魚津市防災会議開催及び地域防災計画修正事務			担当部署	課名	総務課
	予算事業名	防災一般管理費				係名	防災係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1078
	事業期間	開始年度	昭和36年頃	終了年度	当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち			科目	総務費
	画	政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保			項目	総務管理費
	根拠法令	施策名	施策12. 消防・防災体制の充実			目	防災対策費
		基本事業名	基本事業12-1. 災害予防体制の整備			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載
		アウツソーシング導入状況	導入予定なし			この事務事業が関連するその他の計画等	—
							—

2 事業概要	事業概要	災害対策基本法（昭和30年法律第225号）（以下「法」という。）第10条第1項の規定に基づき、魚津市防災会議を開催。 また、その会議における所掌事務として、法第42条に規定されている地域防災計画を作成し、毎年検討を加え、必要があるときは修正を行う。
	対象	市民、防災関係機関、各種団体、事業所
	手段（活動指標）	防災会議を開催し、地域防災計画の見直しを行う。
	意図（成果指標）	防災会議を開催し、平常時や災害発生時の対策や対応を明確にした地域防災計画を作成し、市民、事業所、行政の役割を明確にする。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 防災会議開催回数	回	1	1	1
成果指標	① 防災会議実施率	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	① 需用費	円			
② 委託料	円							
③ 工事請負費	円							
④ 負担金補助及び交付金	円							
⑤ その他	円	167,000		64,605	126,000	12,000	-81.4%	126,000
	支出合計 (A)	円	167,000	64,605	126,000	12,000	-81.4%	126,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円			126,000	12,000		126,000
	収入合計	円			126,000	12,000		126,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	2	3	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	1,000	1,200	1,000	1,000	-16.7%	1,000
	③ 人件費（②×@ 4,400円）(B)	円	4,400,000	5,280,000	4,400,000	4,400,000	-16.7%	4,400,000
	総費用 (A+B)	円	4,567,000	5,344,605	4,526,000	4,412,000	-17.4%	4,526,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容
	平成29年2月に防災会議を開催し、魚津市地域防災計画の修正が必要な箇所について見直しを行った。平成28年度は、主に次の2点の見直しを行った。一点目は、従来の「避難準備情報」「避難勧告」「避難指示」の名称が「避難準備・高齢者避難開始」「避難勧告」「避難指示（緊急）」と一部変更になったことを地域防災計画に反映させた。もう一点は、地震・津波対策と風水害対策において、それぞれ庁内の動員配備体制について見直しを行った。

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市は、自然災害などの非常事態から、住民の生命、身体及び財産を保護する責務があるため。		
目的の妥当性				1 妥当である	市は、自然災害などの非常事態から、住民の生命、身体及び財産を保護する責務があり、計画の適時見直しは必要であるため。			
対象の妥当性				1 妥当である	自然災害に関する関係者は広く市民、防災関係機関、各種団体、事業所が対象となることから、妥当である。			
有効性	有効性	A	目標達成度	2 目標どおり	緊急事態に備え、地域防災計画による職員配備を行ったため。			
			類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。			
			上位施策への貢献度	1 高い	住民の生命及び財産を守るため必要な事業を実施しているため。			
効率性	効率性	B	コスト効率	2 普通	必要な事業の実施に対し、事業費は妥当である。			
			実施主体の適正化	1 適正である	市は、自然災害などの非常事態から、住民の生命、身体及び財産を保護する責務があるため妥当である。			
			負担割合の適正化	1 適正である	市の責務であり、市が全額負担することは妥当である。			
	1次評価（課長総括）	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
	今（課後）の課題及び評価結果		平常時や災害発生時の対策や対応等について、見直し等適切に対応しながら、地域防災計画を作成や防災会議を開催し、市民、事業所、行政の役割の明確化と周知を図る。	評価結果				

1 基本項目	事務事業名	防災・国民保護事務			担当部署	課名	総務課
	予算事業名	防災一般管理費				係名	防災係
	事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1078	
	事業期間	開始年度	平成18年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち			款	総務費
	画	政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保			項	総務管理費
	根拠法令	施策名	施策12. 消防・防災体制の充実			目	防災対策費
	アウツソーシング導入状況	基本事業名	基本事業12-1. 災害予防体制の整備			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載
		導入予定なし			この事務事業が関連するその他の計画等	—	

2 事業概要	事業概要	①魚津市地域防災計画（応急対策計画）の職員配備基準に基づき、災害発生に備えて応急対策活動を迅速かつ確に行なうため警戒にあたるもの。 ②「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」（国民保護法）平成16年9月施行により行なう事務及び警戒活動。
	対象	市民、緊急事態（災害含む）が発生又は発生するおそれがある場合において、魚津市に滞在する従業員及び観光客
	手段（活動指標）	①気象警報発令時の警戒、関係機関との対応調整 ②北朝鮮の人工衛星と称するミサイル発射事案や核実験実施の対応
	意図（成果指標）	①気象災害（地震含む）から、市民及び滞在者の生命、財産を守る。 ②武力攻撃などの緊急事態から、市民及び滞在者の生命、財産を守る。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 気象警報発令時の警戒日数	%	100	100	100	100	100.0%	100	
	② 国民保護に関する情報発信	回	2	1	2	0	0.0%	2	
	③								
	成果指標	① 気象災害（地震含む）から市民等の生命、財産を守る	人	44,178	43,152	43,865	42,706	97.4%	42,614
		② 武力攻撃などの緊急事態から市民等の生命、財産を守る	人	44,178	43,152	43,865	42,706	97.4%	42,614
		③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	293,000	274,731				
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	314,000	197,032	93,000	0	-100.0%	93,000
	支出合計	(A) 円	607,000	471,763	93,000	0	-100.0%	93,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円	607,000	471,763	93,000	0	-100.0%	93,000
収入合計	円	607,000	471,763	93,000	0	-100.0%	93,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	1,000	1,200	1,200	600	-50.0%	600
	③人件費（②×@ 4,400円）(B)	円	4,400,000	5,280,000	5,280,000	2,640,000	-50.0%	2,640,000
総費用 (A+B)	円	5,007,000	5,751,763	5,373,000	2,640,000	-54.1%	2,733,000	

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	①随時見直される魚津市地域防災計画（応急対策計画）の災害発生に備えた警戒配備基準に基づき実施している。 ②平成16年9月に施行された「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）」に基づき、必要な事業を実施している。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市は、自然災害や武力攻撃などの非常事態から、住民の生命、身体及び財産を保護する責務があるため。自然災害や武力攻撃の非常事態から住民を保護するため、防災及び減災の対策は必要であるため。自然災害や武力攻撃の非常事態からの保護の対象を住民としていることから、妥当である。	
目的の妥当性					1 妥当である			
対象の妥当性					1 妥当である			
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	緊急事態に備え、地域防災計画による職員配備を行ったため。		
				類似事業の有無	1 なし			
				上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	必要な事業の実施に対し、事業費は妥当である。市は、自然災害や武力攻撃などの非常事態から、住民の生命、身体及び財産を保護する責務があるため妥当である。		
				実施主体の適正化	1 適正である			
				負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価（課長総括）		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
今（評価結果）の課題及び	市は、自然災害や武力攻撃などの非常事態から、住民の生命、身体及び財産を保護する責務があることから、日頃から、災害発生時における的確な初期活動の確立、災害予防体制の整備をしておく必要がある。なお、今後は、市の業務における業務継続計画を策定する必要がある。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	総合防災訓練事業			担当部署	課名	総務課
	予算事業名	総合防災訓練事業				係名	防災係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1078
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち			科目	総務費
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保			項目	総務管理費
		施策名	施策12. 消防・防災体制の充実			目	防災対策費
		基本事業名	基本事業12-1. 災害予防体制の整備			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載
	根拠法令				この事務事業が関連するその他の計画等	—	
	アウトソーシング導入状況	導入予定なし				—	

2 事業概要	事業概要	災害発生時における的確かつ迅速な初期活動の確立を図るとともに、相互の連絡協力体制の確立及び防災意識の高揚を目的に、市及び防災関係機関、民間団体並びに自主防災組織をはじめ地域住民が一体となって防災訓練を実施するもの。
	対象	地域住民、自主防災組織、防災関係機関・団体、市
	手段(活動指標)	平成28年度は、片貝地区(片貝小、島尻、片貝川河川敷)をメイン会場とし、上野方地区、西布施地区及び魚津市役所にて魚津市総合防災訓練を行った。
	意図(成果指標)	市民一人ひとりが自らの生命・財産を守るためできること、自主防災組織など地域住民らが協力してできること、行政が行うことという災害発生時における自助、共助、公助の役割分担を認識してもらう。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 総合防災訓練参加者数	人	1,400	2,000	400	600	150.0%	600
	② 総合防災訓練参加組織数	組織	82	116	20	30	150.0%	30
	③							
成果指標	① 訓練参加により、自助・共助・公助の役割分担を認識できた人	人	1,400	2,000	400	600	150.0%	800
	② アンケートの回答があった組織数	組織	25	116	7	0	0.0%	17
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	401,802	401,231	162,572	154,728	-61.4%	206,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	598,198	462,214	85,600	0	-100.0%	520,000
	支出合計 (A)	円	1,000,000	863,445	248,172	154,728	-82.1%	726,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						200,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	1,000,000	863,445	248,172	154,728	-82.1%	526,000
	収入合計	円	1,000,000	863,445	248,172	154,728	-82.1%	726,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	2,000	1,500	1,500	500	-66.7%	500
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	8,800,000	6,600,000	6,600,000	2,200,000	-66.7%	2,200,000
	総費用(A+B)	円	9,800,000	7,463,445	6,848,172	2,354,728	-68.4%	2,926,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>平成28年度は、片貝地区(片貝小、島尻、片貝川河川敷)をメイン会場とし、上野方地区、西布施地区及び魚津市役所にて魚津市総合防災訓練を行った。</p> <p>片貝小では、避難所開設運営訓練・応急給水訓練・通信確保訓練・起震車による地震体験訓練・炊き出し訓練・消防団音楽隊による演奏等を行った。また、島尻会場では倒壊建物等からの救助訓練、河川敷会場では水防訓練、上野方地区、西布施地区では地区避難訓練等、市役所会場ではJアラートによる伝達訓練・災害対策本部の設置・運営訓練等を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市は、地域住民、自主防災組織、関係機関と連携しながら総合防災訓練を行っている。	
目的の妥当性					1 妥当である	住民が訓練に参加することにより、防災意識の高揚と災害時における初動体制の確認を行えるため。		
対象の妥当性					1 妥当である	地域住民、自主防災組織、防災関係機関、各種団体等を対象としており、妥当である。		
有効性		A	A	目標達成度	1 高い	地域住民、自主防災組織、防災関係機関が各種訓練を通じ防災意識の高揚が図られたため。		
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。		
効率性	B	B	上位施策への貢献度	1 高い	住民の防災、減災に対する意識の高揚には、事業の実施が必要不可欠であるため。			
			コスト効率	2 普通	総合防災訓練の実施に当たり、必要最小限の事業費である。			
			実施主体の適正化	1 適正である	市が総合防災訓練を主体的に行う必要があるため。			
			負担割合の適正化	1 適正である	市の責務として市の負担は妥当である。			
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
	今(課後)の課題及び評価結果	より多くの地域住民が参加できるよう、自主防災組織や防災士連絡協議会と連携を図りながら、地域振興会の各種団体が地域で話し合いを行い訓練を実施できるように、市は働きかけていく必要がある。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	災害備蓄用品整備事業			担当部署	課名	総務課
	予算事業名	災害備蓄用品整備事業				係名	防災係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1078
	事業期間	開始年度	平成8年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち			科目	総務費
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保			項目	総務管理費
		施策名	施策12. 消防・防災体制の充実			目	防災対策費
		基本事業名	基本事業12-1. 災害予防体制の整備			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載
	根拠法令				この事務事業が関連するその他の計画等	—	
	アウトソーシング導入状況	導入予定なし					

2 事業概要	事業概要	災害が発生した場合、飲食物の自給が出来なくなった被災者や避難者に対して、飲食物を提供することができるよう備蓄するもの。備蓄量は「呉羽山断層地震」による現物備蓄の対象者2,037人の3日分(2,037人×3食×3日=20,763食)を確保することを目標としている。
	対象	被災者及び避難者
	手段(活動指標)	地域防災計画に基づき備蓄品を購入
	意図(成果指標)	大規模災害発生直後において、緊急調達体制が確保されるまでの間の緊急的に必要となる食料や生活必需品等を被災者に供給する。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 備蓄対象人数	人	1,375	1,321	1,540	1,545	100.3%	1,868
	②							
	③							
	① 食料品備蓄量	食	11,450	14,800	16,450	15,710	95.5%	22,610
	② 飲料水備蓄量	ℓ	12,376	12,128	14,956	13,960	93.3%	16,764
	③ 寝具(毛布)備蓄量	枚	1,466	1,781	1,681	1,779	105.8%	1,779

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	3,000,000		2,500,000	2,262,386		2,500,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円		2,982,700				
	支出合計 (A)	円	3,000,000	2,982,700	2,500,000	2,262,386	-24.1%	2,500,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	3,000,000	2,982,700	2,500,000	2,262,386	-24.1%	2,500,000
	収入合計	円	3,000,000	2,982,700	2,500,000	2,262,386	-24.1%	2,500,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	1	-50.0%	1
	② 年間所要時間	時間	200	200	200	100	-50.0%	100
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	880,000	880,000	880,000	440,000	-50.0%	440,000
	総費用(A+B)	円	3,880,000	3,862,700	3,380,000	2,702,386	-30.0%	2,940,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	被害想定を「跡津川断層地震」から、より被害の大きい「呉羽山断層地震」における4日後避難所避難者数 7,498人、疎開者数4,037人と見直し、平成26年度から5年間で備蓄量を増やしている。 ○平成28年度購入災害用備蓄品 ・アルファ米(五目ごはん) 1,200食 ・アルファ米(白米) 1,400食 ・リッツ缶 3,010食 ・ミネラルウォーター-500ml 10,008本 ・ミネラルウォーター-2ℓ 300本	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	災害時における備蓄用品について、整備しておく必要があるため。		
目的の妥当性					1 妥当である	大規模災害に備え、一定の災害用備蓄品の整備は必要であるため。			
対象の妥当性					1 妥当である	県が平成23年度に策定した呉羽山断層帯地震による算定した対象人数の20%を現物備蓄の対象人数としている。			
有効性		A	A	目標達成度	2 目標どおり	食料品、飲料水、毛布の備蓄数量について、概ね計画通り備蓄できているため。			
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。			
効率性	A	B	上位施策への貢献度	1 高い	大規模災害発生時において、救援物資が届くまでの備蓄食料品の整備が必要であるため。				
			コスト効率	2 普通	備蓄計画の目標に合わせた適正な事業費である。				
			実施主体の適正化	1 適正である	市が災害備蓄用品を整備する必要があるため。				
			負担割合の適正化	1 適正である	市の責務であり、市が全額負担することは、妥当である。				
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
	今(課後)の課題及び評価結果	計画的な災害備蓄品の整備を継続していく必要がある。現在の計画は、食料品に特化しているが、避難所開設時の床マットやプライバシースペースを確保するための仕切り等の購入を検討していく必要がある。また、備蓄品の保管場所については、学校規模適正化推進計画や公共施設再編方針に基づき地区ごとの分散備蓄を推進していく。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	魚津市防災講演会開催事務			担当部署	課名	総務課
	予算事業名	防災一般管理費				係名	防災係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1078
	事業期間	開始年度	平成14年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち			科目	総務費
	画	政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保			項目	総務管理費
	根拠法令	施策名	施策12. 消防・防災体制の充実			目	防災対策費
	アウトソーシング導入状況	基本事業名	基本事業12-2. 地域防災力の向上			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載
					この事務事業が関連するその他の計画等	-	

2 事業概要	事業概要	近年、地震や集中豪雨、津波などによる被害が各地で発生しており、被害を軽減するために「みんなのまちはみんなで守る」という意識のもと、災害に強い地域づくりが必要である。また、平成23年3月の東日本大震災や平成28年4月の熊本地震の教訓をもとに、日頃の地域での取り組みや組織間の連携の在り方について、共に考え、地域での支え合いの力、防災力を強化することを目的に実施している。
	対象	市民、事業所
	手段(活動指標)	地域での支え合いの力、防災力を強化するために、地域での日頃の取り組みや組織間の連携について講演会を開催し、自助・共助の意識向上を図る。
	意図(成果指標)	災害時における自助・共助の重要性について理解を深めてもらい、また、個人で取り組める防災知識の習得や地域の人と協力して行う活動に役立てる。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 防災講演会受講者数	人	100	96	100	200	200.0%	100
	②							
	③							
成果指標	① 講演会のアンケート結果「良かった」「まあまあ良かった」と答えた人数	人		76	80	0	0.0%	80
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円			1,000			1,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	141,000	68,030	226,000	191,939	182.1%	156,000
	支出合計 (A)	円	141,000	68,030	227,000	191,939	182.1%	157,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	141,000	68,030	227,000	191,939	182.1%	157,000
	収入合計	円	141,000	68,030	227,000	191,939	182.1%	157,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	500	500	500	500	0.0%	500
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	0.0%	2,200,000
	総費用(A+B)	円	2,341,000	2,268,030	2,427,000	2,391,939	5.5%	2,357,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>通年は単独開催であったが、全労済富山からの声掛けにより、「防災フェスタin魚津」として共同開催した。講師は中央で活躍されている国崎信江(くにざきのぶえ)先生をお招きした。チラシを広報を通じて全戸配布するなど積極的な周知を行い、小ホールにて開催した。例年以上の約200人の参加があった。</p> <p>(参考)平成28年度魚津市防災講演会 日時 平成28年3月4日(土)午後2時00分～ 会場 新川文化ホール小ホール 講師 防災危機アドバイザー 国崎信江氏</p>	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	災害時における自助・共助の重要性について理解を深めてもらい、また、個人で取り組める防災知識の習得や地域の人と協力して行う活動に役立てる。	
目的の妥当性					1 妥当である			
対象の妥当性					1 妥当である			
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	多くの参加者のがあり、地域防災力の向上のための知識、防災意識の高揚が図られたため。		
				類似事業の有無	1 なし		類似する事業はない。	
				上位施策への貢献度	1 高い		災害時の自助・共助の重要性、防災知識の習得等のためには、事業の実施は必要である。	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	全労済富山との共同開催により、市の経費以上に充実した内容となった。		
				実施主体の適正化	1 適正である		地域防災力の向上は市の責務である。	
				負担割合の適正化	1 適正である		市の責務として市の負担は妥当である。	
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
	今後の課題及び評価結果	防災に関する様々な観点からの講演テーマを検討し、継続してより多くの住民、事業者に参加していただけるようにしていく必要がある。			評価結果			

1 基本項目	事務事業名	防災啓発事業（自主防災組織育成・支援事業）			担当部署	課名	総務課	
	予算事業名	防災啓発事業				係名	防災係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1078	
	事業期間	開始年度	平成10年頃	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	総務費
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	総務管理費
		施策名	施策12. 消防・防災体制の充実				目	防災対策費
		基本事業名	基本事業12-2. 地域防災力の向上			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
	根拠法令				この事務事業が関連するその他の計画等		まち・ひと・しごと創生総合戦略	
	アウトソーシング導入状況	導入予定なし			—			

2 事業概要	事業概要	富山県地域防災力向上事業（補助事業）を活用し、防災用の資機材を整備することで、自主防災組織の活動を支援していくもの。 ・自主防災組織資機材整備事業・津波対策資機材整備事業（平成26年度で終了）・浸水対策資機材整備事業（平成25年度で終了） ・地震・津波避難訓練モデル事業
	対象	市民（対象の窓口は、各地区の自主防災組織、複数町内会（ブロック単位）で組織する自主防災組織または、町内会で組織する自主防災組織。）
	手段（活動指標）	町内会単位の自主防結成を基準としていたものを、複数町内会で結成する自主防にも資機材整備をすることとした。 また、地区（校下）自主防連絡会議を立ち上げ自主防活動の活性化を図ることとした
	意図（成果指標）	地区（校下）自主防災組織の活動を活性化し、小単位（ブロック単位）での自主防結成を促進し、かつ日頃から地域で協力し合う活動を通じて、お互いに顔の見える関係を作り上げることで、災害に対する事前の備えがある地域社会づくりとなるようにする。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 資機材整備済の地区（校下）自主防災組織	組織	13	13	13	13	100.0%	13	
	② 資機材整備済のブロック単位の自主防災組織	組織	76	76	76	76	100.0%	76	
	③ 資機材整備済の町内会単位の自主防災組織の数	組織	13	13	13	13	100.0%	13	
	成果指標	① 隣近所との協力体制を整えている	%	20.0	13.1	21.0	12.8	61.0%	22.0
		② 災害時の避難場所を知っている人の割合	%	83	79	84	79	94.0%	84
		③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	139,232	139,232	8,000	5,008	-96.4%	
	② 委託料	円	400,000	380,000		40,000	-89.5%	50,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	43,000	21,500	1,009,200	607,945	2727.7%	700,000
	⑤ その他	円	3,570,768	3,267,274	3,700			3,700
	支出合計 (A)	円	4,153,000	3,808,006	1,020,900	652,953	-82.9%	753,700
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	2,050,000	1,892,000	200,000			200,000
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	2,103,000	1,916,006	820,900	652,953	-65.9%	553,700
収入合計	円	4,153,000	3,808,006	1,020,900	652,953	-82.9%	753,700	
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	3	50.0%	2
	② 年間所要時間	時間	400	600	600	600	0.0%	600
	③ 人件費（②×④ 4,400円）(B)	円	1,760,000	2,640,000	2,640,000	2,640,000	0.0%	2,640,000
総費用 (A+B)	円	5,913,000	6,448,006	3,660,900	3,292,953	-48.9%	3,393,700	

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	自主防災組織の防災資機材の整備は平成27年度で終了した。 平成28年12月に自主防災組織と防災士による合同視察研修を行った。 防災士の養成事業に取り組んでおり、平成28年度から5年間で約50名の防災士を養成することとしており、平成28年度において10人の防災士が誕生した。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	地域防災力の向上の観点から、市が自主防災組織の育成強化を推進していく必要がある。 災害に備えて、地域の協力体制を整えるため、防災士を養成し、地域の自主防災組織の育成強化を図っている。 自主防災組織及び市民を対象とすることで妥当である。	
目的の妥当性					1 妥当である			
対象の妥当性					1 妥当である			
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	平成28年度で10人の防災士が誕生するなど、地域防災力の向上が図られた。 類似する事業はない。 地域防災力の向上のため、自主防災組織の共助の活動が必要不可欠である。		
				類似事業の有無	1 なし			
				上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	必要な事業実施に相応の適正な事業費である。 公助の中心的な役割を担う、自主防災組織の育成強化は適当である。 市の責務として市の負担は妥当である。		
				実施主体の適正化	1 適正である			
				負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価（課長総括）		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
今（課後）の評価結果及び	各地域に働きかけ、引き続き防災士の養成を実施していく。中でも女性防災士の増員を図る必要がある。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	防災情報整備事業			担当部署	課名	総務課
	予算事業名	防災情報整備事業				係名	防災係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1078
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 2. 安全で快適な暮らしやすいまち			款	総務費
	施策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保			項	総務管理費	
	基本事業名	基本事業12-3. 情報伝達体制の充実			目	防災対策費	
	根拠法令	基本事業12-3. 情報伝達体制の充実			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
アウトソーシング導入状況	導入予定なし			この事務事業が関連するその他の計画等	-		

2 事業概要	事業概要	市民及び市内滞業者に対し、災害情報の提供や避難勧告、及び武力攻撃時などの緊急情報を提供するため、防災行政無線（同報系）を整備し、設備の保守管理を行なっている。また防災行政無線（移動系）は、平時から現場と市役所を無線交信で結び、スムーズな情報伝達ができるよう整備し、設備の保守管理を行なっている。全国瞬時警報システムは、武力攻撃等の緊急事態がおきた場合、国から即時に連絡が入るシステムであり、上記の防災行政無線（同報系）と連動し、緊急情報を提供できるような整備し、設備の保守管理を行なっている。
	対象	市民
	手段（活動指標）	①防災行政無線（同報系・移動系）の保守。②全国瞬時警報システム（Jアラート）の保守。③防災用衛星携帯電話の維持管理。
意図（成果指標）	災害に関する情報（避難情報等）を速やかに的確に市民に伝達していく。また、国民保護に係る事案に関しては、瞬時に市民に伝達していく。	

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 防災行政無線（同報系・移動系）の保守費用	千円	657	0	0	0		3,600
	② 全国瞬時警報システム（Jアラート）保守点検費用	千円	282	282	282	282	100.0%	282
	③							
成果指標	① 防災行政無線（同報系）の市内カバー率	%	80	80	80	80	100.0%	80
	② 隣近所との協力体制を整えている（市民アンケートから）	%	20	13	21	15	71.4%	22
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	468,000	266,280	579,152	459,478	72.6%	392,000
	②委託料	円	5,430,317	2,394,360	2,577,960	2,577,960	7.7%	6,123,960
	③工事請負費	円			242,352	65,988		
	④負担金補助及び交付金	円	450,000	405,928	454,486	271,228	-33.2%	254,416
	⑤その他	円	709,683	637,000	779,294	726,145	14.0%	978,744
	支出合計 (A)	円	7,058,000	3,703,568	4,633,244	4,100,799	10.7%	7,749,120
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円	300,000,000	300,000,000				
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円	-292,942,000	-296,296,432	4,633,244	4,100,799	-101.4%	7,749,120
収入合計	円	7,058,000	3,703,568	4,633,244	4,100,799	10.7%	7,749,120	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	2	3	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	700	750	750	650	-13.3%	650
	③人件費（②×@ 4,400円）(B)	円	3,080,000	3,300,000	3,300,000	2,860,000	-13.3%	2,860,000
総費用 (A+B)	円	10,138,000	7,003,568	7,933,244	6,960,799	-0.6%	10,609,120	

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成3年度に防災行政無線（移動系）が整備され、保守業務が始まった。	
	平成8年度に防災行政無線（同報系）が整備され、保守業務が始まった。	
	平成21年度に国民保護法施行により整備が促進された全国瞬時警報システム（Jアラート）が整備され、保守業務が始まった。	
	平成26年度に魚津市緊急情報配信サービスを新システムに移行した。	
	平成26年度に防災行政無線デジタル同報系及び移動系整備工事を実施（繰越明許）。	
	平成27年度に防災行政無線デジタル同報系及び移動系整備工事が完成した。	
平成28年度に魚津市緊急情報配信サービスをシステム改修し、気象情報のほかに火災情報も配信できるようになった。		

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
						2次評価	不要	
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市は、自然災害等の発生のおそれがある場合及び発生した場合、市民等に速やかに情報伝達を行う必要がある。		
				目的の妥当性	1 妥当である	市は、市民の生命及び財産を守るため、気象情報等の情報伝達体制の整備を進めている。		
				対象の妥当性	1 妥当である	市は、市民、企業、観光客等に対し、緊急時における情報伝達体制の充実を目指している。		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い			
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。		
				上位施策への貢献度	1 高い	総合計画において、情報伝達体制の充実を基本事業に定めている。		
効率性	効率性	A	B	コスト効率	2 普通	必要な事業の実施に対し、事業費は妥当である。		
				実施主体の適正化	1 適正である	市は、市民の生命及び財産を守るため緊急時において、市民に情報を発信しなければならない。		
				負担割合の適正化	1 適正である	市の責務として市の負担は妥当である。		
1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
今（課後）の課題及び評価結果	引き続き、災害・避難情報等を速やかに的確に市民に伝達していく。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	広域消防推進事業			担当部署	課名	総務課
	予算事業名	広域消防推進事業				係名	防災係
	事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1078	
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度		当面継続	予算科目
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち			款	
	政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保			項	消防費	
	施策名	施策12. 消防・防災体制の充実			目	常備消防費	
	基本事業名	基本事業12-4. 消防体制の充実			総合計画等への記載		総合計画に主な事業として記載
根拠法令				この事務事業が関連するその他の計画等		—	
アウトソーシング導入状況	導入予定なし						

2 事業概要	事業概要	平成25年3月31日に消防広域化に伴い、魚津市、滑川市、上市町及び舟橋村により一部事務組合として富山県東部消防組合が設立しました。平成26年3月26日に高機能消防指令センターが建設され、近年の災害の複雑多様化・大規模化、救急件数の増加に対応するため、消防救急デジタル無線設備を整備し平成27年2月25日に運用が開始されています。今後も広域化のメリットを生かしながら、消防本部体制の充実や消防活動に必要な設備等の強化を図ります。
	対象	魚津市、滑川市、上市町、舟橋村の住民
	手段(活動指標)	消防事務、諸作業を行った。
意図(成果指標)	消防の広域化により、大規模災害等が発生したときに地域住民の生命、身体、財産を守る。	

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 管理者・副管理者会議の開催状況	回	3	4	3	3	100.0%	3	
	② 本部・署長会議の開催状況	回	12	12	12	12	100.0%	12	
	③								
	成果指標	① 救急車現場到着平均時間	分	6.0	6.5	6.0	6.6	110.0%	6.0
		② 火災における魚津消防署管外への出動件数	件	7	5	5	5	100.0%	7
		③ 火災における他消防署管内からの出動件数	件	9	7	7	5	71.4%	7

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	507,226,000	481,921,788	556,926,000	532,200,013	10.4%	546,002,000
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	507,226,000	481,921,788	556,926,000	532,200,013	10.4%	546,002,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	504,000	418,900	304,000	520,600	24.3%	404,000
	⑤ 一般財源	円	506,722,000	481,502,888	556,622,000	531,679,413	10.4%	545,598,000
	収入合計	円	507,226,000	481,921,788	556,926,000	532,200,013	10.4%	546,002,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2			2
	② 年間所要時間	時間	200	200	200			200
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	880,000	880,000	880,000			880,000
	総費用(A+B)	円	508,106,000	482,801,788	557,806,000			546,882,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容
	高機能消防指令センターに整備した消防救急デジタル無線設備を運用し、消防広域化と近年の災害の複雑多様化・大規模化、救急件数の増加に対応した。

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	魚津市、滑川市、上市町及び舟橋村が分担金を拠出し、消防の一部事務組合を構成している。		
目的の妥当性					1 妥当である	構成市町村住民の生命、身体及び財産を守り、安全、安心な暮らしの確保を保っている。			
対象の妥当性					1 妥当である	構成市町村に魚津市が含まれるため妥当である。			
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	平成25年3月31日に消防広域化を実施した。			
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。			
				上位施策への貢献度	1 高い	消防体制の充実には、災害対応特殊消防ポンプ自動車等の施設整備は不可欠である。			
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	富山県東部消防組合の事業計画により、事業が実施されている。			
				実施主体の適正化	1 適正である	魚津市を含む構成市町村により、一部事務組合として富山県東部消防組合が設置されている。			
				負担割合の適正化	1 適正である	魚津市を含む構成市町村の分担金により運営されている。			
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
	今(評価結果)の今後の課題及び	消防本部体制の充実に取り組み必要がある。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	消防施設等整備事業			担当部署	課名	総務課	
	予算事業名	消防施設等整備事業				係名	防災係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1078	
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち			科目	消防費	
	計画	政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保			項目	消防費	
	根拠法令	施策名	施策12. 消防・防災体制の充実			目	消防施設費	
		基本事業名	基本事業12-4. 消防体制の充実			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
		アウツソーシング導入状況	導入予定なし			この事務事業が関連するその他の計画等	—	
							—	

2 事業概要	事業概要	消防用車両の更新・整備を行い、災害対応力を向上させる。
	対象	消防車両外施設
	手段(活動指標)	消防分団等の消防用車両等の更新・整備
	意図(成果指標)	火災、救急、救助事案等に対し、高度な機能を持った装備・機器を導入することで、災害による被害の減少、救命率の向上を図る。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 消防車両の更新(増車)	台	1	1	2	2	100.0%	2
	②							
	③							
成果指標	① 火災件数	件	13	8	10	8	80.0%	10
	② 救急件数	件	1,500	1,433	1,500	1,522	101.5%	1,550
	③ 救助件数	件	30	23	25	22	88.0%	25

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円	12,000,000					
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	14,000,000	13,780,800	13,900,000	13,867,200	0.6%	19,000,000
	支出合計 (A)	円	26,000,000	13,780,800	13,900,000	13,867,200	0.6%	19,000,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円	13,300,000		8,700,000	8,700,000		15,000,000
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	12,700,000		5,200,000	5,167,200		4,000,000
	収入合計	円	26,000,000		13,900,000	13,867,200		19,000,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2			2
	② 年間所要時間	時間	500	500	500			500
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	2,200,000	2,200,000	2,200,000			2,200,000
	総費用(A+B)	円	28,200,000	15,980,800	16,100,000			21,200,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	片貝分団小型ポンプ積載車、消防署資機材搬送車の更新をした。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	災害等に備えるために、消防車両の更新(増車)・整備は必要である。		
目的の妥当性					1 妥当である	過去の災害や対応技術の進歩により、求められる装備も年々変化し、また、車両も経年劣化するため。			
対象の妥当性					1 妥当である	消防車両の更新(増車)・整備の実施は災害対応に不可欠である。			
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	片貝分団小型ポンプ積載車、署資機材搬送車の更新			
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。			
				上位施策への貢献度	1 高い	高度な機能の装備を導入することで、各種災害の被害軽減を図る。			
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	求められる高度な機能の装備を整備の費用として妥当である。			
				実施主体の適正化	1 適正である	適正である。			
				負担割合の適正化	1 適正である	負担は適正である。			
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
	今(課後)の課題及び評価結果	災害による被害の減少、救命率の向上を図るため、引き続き、火災、救急、救助事案等に迅速、的確な対応が取れるよう、必要な機能を持つ装備・機器の導入等整備が必要である。				評価結果			